

次期埼玉県障害者支援計画の策定に向けたAチームの検討課題まとめ

I 理解を深め、権利を守る

1 障害分野におけるケアラー支援について

高齢化した親が、重度の知的障害や身体障害のある子の介護を在宅で行う「老障介護」が増加している問題がある。家族による障害者への支援には限界がある一方で、親が障害のある子供の将来を心配して施設入所やグループホームの利用を希望しても、待機者数が多いため希望が叶う状況にない。

ヤングケアラーの支援に注目が集まりがちであるが、「老障介護」の問題にも目を向け、障害者の家族に対する支援など、障害分野におけるケアラーの支援についても強化が必要である。

2 障害者権利条約について

障害者権利条約は、障害のある人となない人が平等に暮らし、社会に参加することを世界中の国々で約束したものであり、個人が尊重される点で憲法と共通する部分がある。

障害者に対する差別の解消、合理的配慮の提供などを社会の中で浸透させていくために、障害者権利条約の理念を広く県民の方々に認識をしてもらうための機会を提供していくことが大切である。

3 障害者の虐待防止について

(1) 虐待を受けた障害者を支援するための環境づくり

現在、障害者虐待防止の周知が進められているが、虐待を受けた障害者を保護する環境が整っていない現状が認められる。そのため、障害者が虐待を受けた施設に戻らざるを得なくなる事例も見受けられる。

虐待を受けた障害者の保護や自立に向けた支援の環境づくりが、次のステップとして必要である。

(2) 障害特性の理解と適切な支援の必要性

強度行動障害や自閉症など、障害の特性により他害行為をしてしまう障害者が虐待の被害者になりやすい。防御の結果として虐待の形になってしまうケースも見受けられる。

虐待防止のためには、強度行動障害支援者養成研修などの障害特性の理解や対応方法について学ぶ研修を職員が受講しやすくなるような環境づくりが重要である。そして人材を育てるための研修の充実も併せて求められる。

また、施設においても、利用者毎の障害の特性や対応方法を職員間で共有し、利用者にあった支援を常に行うことのできる環境づくりが必要である。

(3) 施設内研修の重要性

施設内において職員研修などを実施し、強度行動障害支援者養成研修などの研修内容を職員間で共有することが、施設運営の質の向上のためには重要である。

また、重度の障害がある方をはじめ、どのような障害のある方でも受け入れられるように、施設職員全員が学習や資格取得に前向きに取り組めるような職場風土の醸成が重要である。

（４）風通しの良い施設運営、地域に開かれた施設運営の重要性

若手職員と経験を積んだ職員の間で意識やノウハウの共有が図られるなど、透明性のある職場づくり、風通しのよい職場づくりが大切である。

また、地域に対して閉鎖的になっている施設は、透明性がなく虐待が発生しても発見されにくい。地域とつながりを持ち、地域に根差した開かれた施設づくりも大切である。

４ 旧優生保護法について

時限立法であり今年の５月に失効する「旧優生保護法に基づく優性手術を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に代わる新たな法体系が必要である。救済されないまま取り残されている被害者は多く、中には高齢化により他界されている方もいるため、早期に救済しなければならない。旧優生保護法に関しては、国の動向に合わせるのではなく、引き続き県として権利擁護はクローズアップしていくべきである。

また、昨年、北海道のグループホームにおいて知的障害者への不妊処置等が行われていた事件もクローズアップされた。一法人の事件として終わらせることなく、埼玉県としても県内の施設で同様の事件がなかったか、障害のある人の権利をどのように守っているかについて調査を行うべきであり、この機会に障害者の人権について重要なことを伝えることができると考える。

５ 福祉用語について

施策内容の説明において「ノーマライゼーション」という表現が使用されているが、近年は「インクルーシブ」という表現がより重要になってきており、障害者権利条約でも「インクルーシブ」が使用されている。そうした表現方法について再考すべきである。

６ 彩の国いろどりライブラリー（仮称）について

県民の障害理解を促進し、障害を理由とする差別の解消と合理的配慮の提供について普及啓発を進めるため、障害当事者を講師とする福祉教育及び社会教育の推進と、講師等の情報を提供する仕組みづくりに引き続き取り組む。

（１）運用当初の方向性

- ・県内において障害当事者講師による福祉教育を先行して実践する団体との効果的な連携により実施する。障害者施策推進協議会事務局（障害者福祉推進課）が当該団体との連絡調整を行う。
- ・県内において先行して活動を行っている障害当事者講師を広く知っていただく機会を作ること運用当初の目標として進める。
- ・令和５年度はホームページを開設し、既存の取組を行う団体の当事者講師として活動している方を掲載し、進めることが可能かどうか検証するところからスタートする。また、同年度に実証実験を実施する。その具体的な実施方法について検討を行う。

（２）講師の人材育成と情報発信の方法

- ・障害当事者講師の人材育成について、具体的な育成方法を検討する。
- ・その際、身体障害者だけでなく、知的障害、精神障害、発達障害、難病患者等の多様な障害について、それぞれの障害理解の促進を視野に当事者講師を育成していくことが必要である。

また、障害には様々な特性があることに配慮しながら、障害理解のための情報発信をどのようにしていくか考えていく必要がある。

（３）障害当事者講師の活動に関して検討を要する事項

ア 謝金等の取扱い

- ・県内で先行して取り組まれている障害当事者講師による福祉教育について、謝金等の実態を把握した上で、彩の国いろどりライブラリー（仮称）に登録されている当事者講師を派遣する際の謝金等のあり方について整理、検討を行う。
- ・県の施策として障害当事者講師が謝金等を貰いながら講師をする場合、人材育成による内容の質を担保していく視点が必要である。

イ ヘルプサービスの利用について

- ・障害当事者講師が謝金等を受け取りながら活動をする際のヘルプサービスについては、障害者総合支援法の障害福祉サービス、地域生活支援事業、県単独事業など公的ヘルプサービスの利用が可能であることが確認できた。
- ・聴覚障害者である講師の派遣に必要となる、手話通訳等の取扱いについても検討する。

（４）県教育局との連携について

障害を理由とする差別の解消と合理的配慮の提供を県内に浸透させるためには、小中学校の義務教育課程にある児童生徒への障害理解の促進が重要である。そのためには県教育局の義務教育指導課の連携・協力が不可欠であり、事務局（障害者福祉推進課）において彩の国いろどりライブラリー（仮称）の進捗状況を同課と共有するとともに、連絡調整を継続していくこととする。

（５）障害者施策推進協議会の構成団体（障害当事者団体等）の役割

- ・当該団体に所属し当事者講師の活動を行っている会員について情報提供をしていただくとともに、将来的に講師人材の育成を行う役割を果たしていただくことを検討する。
- ・当該団体が、彩の国いろどりライブラリー（仮称）の運営にどのように協力・連携ができるかを検討する。

（６）名称について

ワーキングにおける検討の結果、名称の候補として「彩の国いろどりライブラリー（仮称）」が選定された。協議会本会議において承認を得て正式な事業名とする。